

様式①

平成 年度入札参加資格審査申請書（建設工事）

平成 年度において、七ヶ宿町で行われる建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

七ヶ宿町長 殿

本社(店)郵便番号

フリガナ  
本社(店)住所

フリガナ  
商号又は名称

役 職

フリガナ  
代表者氏名

®

フリガナ  
担当者氏名

本社(店)電話番号

担当者電話番号

本社(店)FAX番号

営業年数

 年

メールアドレス

総職員数

 人

様式②

## 実 態 調 査 書

有資格技術職員内訳

技 術 部 門	検定種目	級別・種別・資格区分コード		人数				
		級別	種別	資格区分コード	1	2	3	4
施 工 管 理 技 士	建設機械 施行技師	一級		111				
		二級		212				
	土木施工 管理技士	一級		113				
		二級	土木	214				
			鋼構造物塗装	215				
			薬液注入	216				
	建築施工 管理技士	一級		120				
		二級	建築	221				
			躯体	222				
			仕上げ	223				
	電気施工 管理技士	一級		127				
		二級		228				
	管工事施工 管理技士	一級		129				
		二級		230				
	造園施工 管理技士	一級		133				
二級		234						

監理技術者資格者証所持者数							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

記載要領

1. 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、添付した経営事項審査結果通知書の基になった「経営事項審査申請書」の技術者名簿から集計して、転記してください。

なお、「経営事項審査申請書」の有資格区分コードと本表の資格区分コードの番号は対応しています。従って、技術者名簿の同じコード番号をそれぞれ集計し、本表の同じコード番号の級別・種別・資格コード毎の人数欄に記入してください。

また、激変緩和措置を選択されている場合は前年の同技術者名簿の人数との平均人数(端数切捨)を記入してください。

2. 「実人数」欄には技術者名簿から、本表の資格区分コード番号のいずれか一つ以上該当している技術者の合計人数を記入してください。

また、「監理技術者資格者証所持者数」については、技術者名簿の「資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者を集計し、合計人数を記入してください。

技 術 部 門	技術部門	選択科目・資格区分コード		人数				
		選択科目	資格区分コード	1	2	3	4	
技 術 士	総合技術 監理部門	「鋼構造物及びコンクリート」		42				
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造物及びコンクリート」以外のもの		41				
		「農業土木」		43				
		電気・電子部門に係る選択科目		44				
		「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」		46				
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」以外のもの		45				
		「上水道及び工業用水道」		48				
		水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの		47				
		「林業」		50				
		「森林土木」		51				
		「水質管理」		53				
		「汚物処理」又は「廃棄物処理」		54				
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「汚物処理」又は「廃棄物処理」以外のもの		52				
		建設	「鋼構造物及びコンクリート」		142			
			その他		141			
	農業	「農業土木」		143				
	電気・電子部門	—		144				
	機械	「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」		146				
		その他		145				
	水道	「上水道及び工業用水道」		148				
その他			147					
林業	「林業」		150					
	「森林土木」		151					
衛生工学	「水質管理」		153					
	「汚物処理」又は「廃棄物処理」		154					
	その他		152					
建 築 士 等	建築士	一級建築士		137				
		二級建築士		238				
		木造建築士		239				
	建築設備資格者	—		62				
		合 計						
		実 人 数						

様式③

## 工 事 実 績 調 書

(建設工事の種類)

工事

平成 年度 平成 年 月 日から  
平成 年 月 日まで

【 元 請 ・ 下 請 】

注 文 者	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 (税込み)	着 工 年 月		
				完 成 ( 予 定 ) 年 月	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
			千円	平 成	年	月
合 計			千円	平 成	年	月

**記載要領**

- 1 本表は、許可を受けた建設工事の種類ごとに、また、元請・下請ごとに作成してください。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載してください。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 4 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載してください。

様式③-1

	競争参加資格希望工種区分	基準決算前期分（千円）	基準決算期分（千円）	2年間平均完成工事高（千円）
		年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	
完 成 工 事 高	10	土木一式		
	20	建築一式		
	30	大工		
	40	左官		
	50	とび・土工・コンクリート		
	60	石		
	70	屋根		
	80	電気		
	90	管		
	100	タイル・れんが・ブロック		
	110	鋼構造物		
	120	鉄筋		
	130	ほ装		
	140	しゅんせつ		
	150	板金		
	160	ガラス		
	170	塗装		
	180	防水		
	190	内装仕上		
	200	機械器具設置		
	210	熱絶縁		
	220	電気通信		
	230	造園		
	240	さく井		
	250	建具		
	260	水道施設		
	270	消防施設		
	280	清掃施設		
	その他			
	合計			

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式④

## 営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号(上段)	建設業許可業種	
				FAX番号(下段)	特 定	一 般

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載してください。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切りを入れてください。
- 4 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記載した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種を記載してください。

様式⑤

# 委任状

平成 年 月 日

七ヶ宿町長 殿

委任者 住 所  
商号又は名称  
代表者名

印

私は、平成 年 月 日から平成 年 月 日まで  
下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

受任者 住 所  
商号又は名称  
氏 名

印

(委任事項)

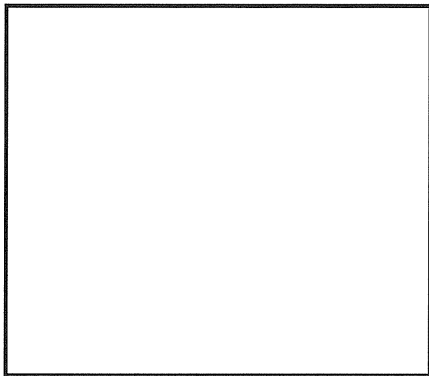
- 1 見積並びに入札書提出の件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約の履行に関する件
- 4 代金の請求及び受領に関する件

様式⑥

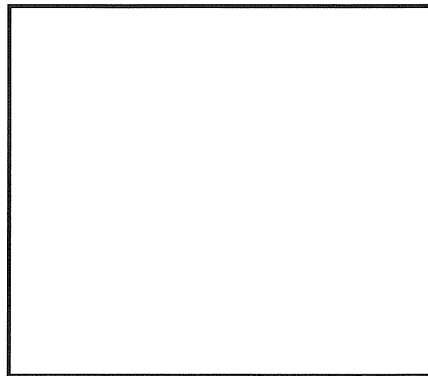
## 使用印鑑届

七ヶ宿町における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領のため、次の印鑑を使用したいので届出します。

平成 年 月 日



（使用印）



（実印）

七ヶ宿町長 殿

所在地

商号（名称）

代表者又は  
受任者氏名

印





様式⑧

## 営 業 の 沿 革

創 業		年 月 日
創 業 後 の 沿 革		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

記載要領

「創業後の沿革」の欄には、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開、賞罰（行政処分等を含む。）、建設業の最初の登録及び許可等を記載してください。